

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月22日

【事業年度】 第93期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 フジ日本精糖株式会社

【英訳名】 Fuji Nihon Seito Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 船越義和

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号

【電話番号】 03-3667-7811 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部本部長 佐塚真弘

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号

【電話番号】 03-3667-7811 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部本部長 佐塚真弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	19,272,602	19,760,597	20,155,915	19,038,115	19,312,581
経常利益 (千円)	1,146,511	1,143,648	990,815	864,195	958,083
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	636,536	716,825	594,369	568,421	623,732
包括利益 (千円)	837,603	1,234,393	809,781	1,480,052	42,120
純資産額 (千円)	12,934,117	14,308,686	14,821,719	16,106,143	15,887,482
総資産額 (千円)	18,601,140	20,023,717	21,370,175	22,963,658	22,510,903
1株当たり純資産額 (円)	483.65	516.28	537.48	585.44	584.20
1株当たり 当期純利益金額 (円)	23.80	26.71	22.12	21.17	23.23
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	69.5	69.3	67.6	68.5	69.7
自己資本利益率 (%)	5.02	5.35	4.20	3.77	3.97
株価収益率 (倍)	13.03	12.02	16.05	17.43	19.37
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	849,621	1,317,124	857,524	120,002	1,452,988
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	399,144	523,721	1,269,179	191,423	347,926
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	467,272	121,727	296,216	246,561	482,265
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,878,102	2,611,571	2,495,415	2,191,450	2,808,436
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	108 (32)	114 (33)	161 (29)	176 (32)	243 (30)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 キャッシュ・フローの は、現金及び現金同等物の純支出を示しております。

4 第93期の従業員数が第92期に比べ67名増加していますが、その主な理由は、DAY PLUS (THAILAND) Co., Ltd. を子会社化したことによるものであります。

5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	14,677,873	14,704,546	14,966,417	13,825,731	13,417,837
経常利益 (千円)	1,155,017	1,178,344	1,013,979	902,257	1,056,163
当期純利益 (千円)	649,500	764,465	646,655	613,171	721,510
資本金 (千円)	1,524,460	1,524,460	1,524,460	1,524,460	1,524,460
発行済株式総数 (株)	29,748,200	29,748,200	29,748,200	29,748,200	29,748,200
純資産額 (千円)	11,888,116	12,800,571	13,430,985	14,655,868	14,832,582
総資産額 (千円)	15,881,516	16,736,739	17,545,553	18,677,880	18,618,537
1株当たり純資産額 (円)	444.54	476.13	500.07	545.75	552.37
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	10.00 ()	10.00 ()	9.00 ()	9.00 ()	9.00 ()
1株当たり 当期純利益金額 (円)	24.28	28.48	24.06	22.83	26.87
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	74.9	76.5	76.5	78.5	79.7
自己資本利益率 (%)	5.59	6.19	4.93	4.37	4.89
株価収益率 (倍)	12.77	11.27	14.75	16.16	16.75
配当性向 (%)	41.2	35.1	37.4	39.4	33.50
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	68 (21)	66 (22)	63 (20)	63 (21)	62 (17)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

昭和24年7月	資本金15,000千円にて、輸入粗糖を原料とする精製糖製造、販売を目的として、横浜市保土ヶ谷区川辺町1番地に設立。
昭和24年10月	日産能力50屯にて操業開始。
昭和26年9月	販売総代理店協立食品株式会社を設立(現・連結子会社)。
昭和28年2月	本社を東京都中央区日本橋茅場町一丁目6番地に移転。
昭和29年7月	株式を東京店頭市場に公開。
昭和30年1月	フジ製糖株式会社と共同出資により、マ・マーマカロニ株式会社を設立(現・持分法適用関連会社)。
昭和36年10月	株式を東京証券取引所市場第2部に上場。
昭和39年10月	輸入粗糖の自由化に伴い、販売代理店を協立食品株式会社より、日商岩井株式会社及びニチメン株式会社(現・双日株式会社)、野崎産業株式会社、兼松株式会社に移し、販売体制を充実した。
昭和49年9月	地下1階地上8階建の本社ビル竣工。
昭和62年9月	新規事業展開のためTibaldi Small Goods (Australasia) Pty., Ltd.及び日本ティバルディ株式会社を設立。
昭和63年2月	決算期を11月30日から3月31日に変更。
平成13年6月	塩水港精糖株式会社及び東洋精糖株式会社と業務提携し、両社の共同生産会社である太平洋製糖株式会社に出資(現・持分法適用関連会社)。
平成13年9月	横浜工場における精製糖の生産中止。
平成13年10月	フジ製糖株式会社と合併し、資本金を1,524,460千円に増資、商号をフジ日本精糖株式会社に変更。
平成13年10月	太平洋製糖株式会社において精製糖の共同生産開始。
平成16年3月	清水工場における精製糖(液糖を除く)の生産停止。
平成17年10月	Tibaldi Small Goods (Australasia) Pty., Ltd.の株式を売却。
平成18年3月	日本ティバルディ株式会社を清算。
平成20年5月	ユニテックフーズ株式会社の株式を取得(現・連結子会社)。
平成24年6月	Bangkok Inter Food Co.,Ltd.及びThai Fermentation Industry Co.,Ltd.との共同出資により、Fuji Nihon Thai Inulin Co.,Ltd.を設立(現・連結子会社)。
平成28年2月	DAY PLUS (THAILAND) Co.,Ltd.の株式を追加取得し子会社化(現・連結子会社)。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社並びに当社の子会社及び関連会社)は、当社(フジ日本精糖株式会社)、子会社6社、関連会社3社によって構成されております。当社グループは、精糖、機能性素材、不動産及びその他食品に関する事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び各事業における当社グループ各社の位置付けは以下のとおりであります。なお、次の4つの事業は「報告セグメント」の区分と同一であります。

(1)精糖

当社は精製糖、砂糖関連製品の製造販売を行っております。また、関連会社である南栄糖業株式会社は鹿児島県で粗糖の生産を行っており、当社はその一部を購入しております。また、関連会社である太平洋製糖株式会社は、当社を含む同業他社から委託を受け、精製糖の製造を行っております。

なお、子会社である協立食品株式会社は、当社が製造した精製糖、液糖及び糖蜜の販売並びに国産原料糖の仕入を行っております。

(2)機能性素材

食品添加物事業

当社は、食品添加物の製造加工、販売を行っております。

機能性食品事業

当社及びFuji Nihon Thai Inulin Co.,Ltd.は、機能性食品素材「イヌリン」の製造販売を行っております。

当社及び協立食品株式会社は果汁、香料等各種機能性食品素材の仕入販売を行っております。

連結子会社であるユニテックフーズ株式会社においては、「ペクチン」「ゼラチン」等の天然添加物素材の仕入販売を行っております。

切花活力剤事業

切花活力剤「キープ・フラワー」の製造販売を行っております。

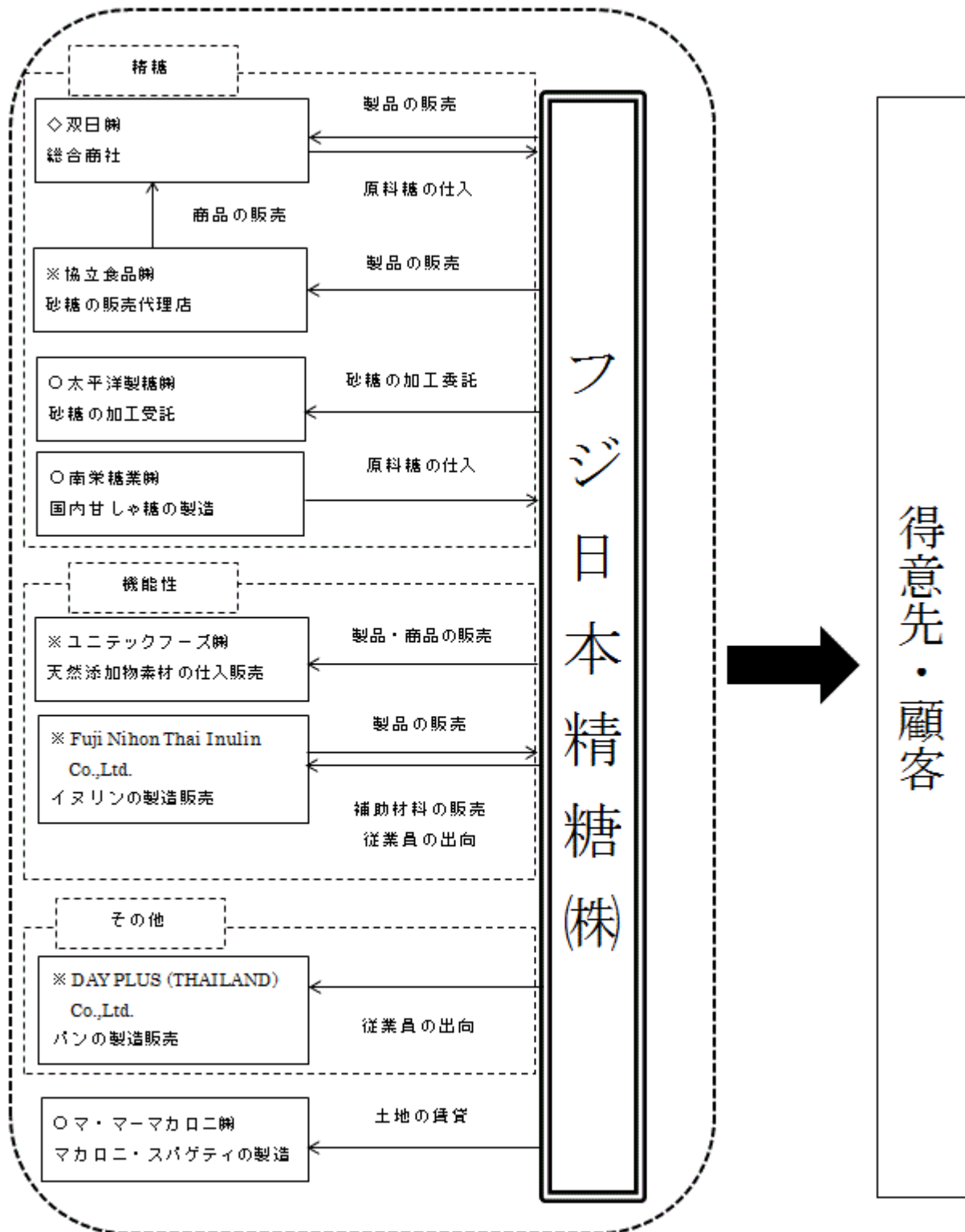
(3)不動産

当社が所有する土地建物の賃貸及びその他不動産関連事業を行っております。

(4)その他食品

DAY PLUS (THAILAND) Co.,Ltd.はタイ国において、パンの製造販売を行っております。

以上に説明した事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



(注)※ 連結子会社 ○ 持分法適用関連会社 ◇:その他の関係会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 協立食品株式会社 (注3)	東京都中央区	20,000	精糖	(所有) 100.0	当社の精製糖製品の一部を販売している。また、当社へ国産原料糖の販売を行っている。なお、当社より事務所の賃借を受けている。 役員の兼任... 2名
ユニテックフーズ株式会社 (注3, 5)	東京都中央区	300,000	機能性素材	(所有) 100.0	当社へ機能性食品の加工委託を行っている。 役員の兼任... 3名
Fuji Nihon Thai Inulin Co.,Ltd. (注3)	タイ国 バンコク都	千パーツ 300,000	機能性素材	(所有) 55.0	当社へ機能性食品の販売を行っている。当社から補助材料を仕入れている。 なお、金融機関からの借入に対し当社が債務保証を行っている。 役員の兼任... 2名 従業員の出向... 3名
DAY PLUS (TAI LAND) Co.,Ltd.	タイ国 アユタヤ県	千パーツ 15,000	その他食品	(所有) 51.0	当社より資金援助を受けている。 役員の兼任... 1名
(持分法適用関連会社) マ・マーマカロニ株式会社	栃木県 宇都宮市	350,000	その他 (マカロニ、 スパゲティ 製造)	(所有) 28.3 (0.2)	当社より土地を賃借している。 役員の兼任... 1名
太平洋製糖株式会社	横浜市鶴見区	450,000	精糖	(所有) 33.3	当社の精製糖製品の一部を製造している。なお、金融機関からの借入に対し当社が債務保証を行っている。また、当社より資金援助を受けている。 役員の兼任... 2名
南栄糖業株式会社	鹿児島県 大島郡	98,900	精糖	(所有) 23.3	当社向け国産原料糖を一部製造している。また、金融機関からの借入に対し当社が債務保証を行っている。
(その他の関係会社) 双日株式会社 (注4)	東京都 千代田区	160,339,621	総合商社	(被所有) 32.4 (1.6)	当社の販売代理店である。また、当社へ原料糖を販売している。

- (注) 1 「主要な事業の内容」は、マ・マーマカロニ株式会社及び双日株式会社を除き、セグメントの名称を記載しております。
- 2 「議決権の所有(被所有)割合」の()内は、間接所有(被所有)割合で内数であります。
- 3 特定子会社に該当します。
- 4 有価証券報告書を提出しております。
- 5 ユニテックフーズ株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	5,692百万円
	経常利益	317百万円
	当期純利益	212百万円
	純資産額	1,353百万円
	総資産額	2,747百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
精糖	25 (4)
機能性素材	132 (23)
不動産	1
その他食品	65
全社(共通)	20 (3)
合計	243 (30)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員で外数であります。
 3 全社(共通)は、親会社の管理部門及び研究開発室に係る従業員であります。
 4 前連結会計年度の従業員数に比べ67名増加していますが、その主な理由は、DAY PLUS (THAILAND) Co.,Ltd.を子会社化したことによるのもであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
62 (17)	42.5	15.7	7,236

セグメントの名称	従業員数(名)
精糖	24 (4)
機能性素材	17 (10)
不動産	1
全社(共通)	20 (3)
合計	62 (17)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員で外数であります。
 3 全社(共通)は、管理部門及び研究開発室に係る従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合の状況は下記のとおりであります。

- 名称 : フジ日本精糖労働組合
- 組合員数 42名
- 労働組合との間に特記すべき事項はありません。

なお、子会社には労働組合はありませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国経済の減速など国際情勢の影響により、輸出の弱含み、個人消費の回復遅れなどがみられたものの、良好な企業収益を背景とした雇用・所得環境の改善など、景気は総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

しかしながら、精糖業界においては、依然として加糖調製品、異性化糖及び他の甘味料の浸食などにより、厳しい事業環境が続いております。

この様な経済環境の中で当社グループは、品質管理の徹底を図り、顧客満足度を高め、主力製品である砂糖では製品の安定供給に取り組んでまいりました。また、機能性食品では高付加価値提案型の販売活動に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高19,312百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益959百万円（同48.5%増）、経常利益958百万円（同10.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は623百万円（同9.7%増）の増収増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

精糖

精糖事業につきましては、売上高11,970百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益1,275百万円（同26.3%増）の減収増益となりました。

海外原糖市況は期初ニューヨーク先物市場12.00セント（1ポンド当たり）で始まり、その後、生産国の増産に伴う供給過剰感と生産国の通貨安が進み、およそ7年ぶりに最安値10.13セントまで下落しました。その後、砂糖の供給量が消費量を下回るとの見通しと主要生産国であるブラジルでの長雨による収穫の遅れから相場は反転し16.75セントの当期最高値を付けた後、15.35セントにて期末を迎えました。

一方、国内製品市況は期初東京現物相場186円（上白大袋1キログラム当たり）で始まり、海外原糖相場の下落により10月に製品出荷価格を2円引き下げたものの、2月には一転して海外原糖相場の上昇により4円の引き上げを行い、188円で期末を迎えました。

製品の荷動きについては新規清涼飲料向けは増えたものの、夏場の天候不順や秋口から年末にかけて低調な荷動きから菓子類、糖化製品、乳飲料向けが減少し、液糖や上白糖を中心に前年同期を下回る販売数量となりました。

しかしながら、販売数量は減少したものの、効率的な原料調達や生産コストの抑制に努めたことから営業利益は増益となりました。

機能性素材

機能性素材事業につきましては、売上高6,741百万円（前年同期比10.2%増）、営業損失154百万円（前年同期 営業損失207百万円）の増収増益となりました。

機能性食品素材「イヌリン」は、タイの連結子会社Fuji Nihon Thai Inulin Co.,Ltd.（以下、FTI社）からの本格輸入を開始し、既存・新規ユーザーの拡販を図ったものの、大手ユーザー向けが伸び悩んだ結果、販売数量は前年同期を若干下回り、減収となりました。利益面では前年に続き、FTI社製品の品質安定化に時間を要したことで減益となりました。

切花活力剤「キープ・フラワー」は、花卉業界全体が低迷する中、新製品「水揚促進剤 ハイ・スピード」の本格販売開始、既存製品のパッケージをリニューアルするなど販促活動を行った結果、増収増益となりました。

連結子会社ユニテックフーズ㈱におきましては、ゼラチンを中心とした天然添加物素材で積極的な販促活動を行い、菓子、乳製品ユーザー向け販売が好調に推移した結果、増収増益となりました。

不動産

不動産事業につきましては、売上高600百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益525百万円（同1.0%減）の増収減益となりました。

売上高は既存所有物件の一部で賃料改定を行った結果、増収となったものの、小規模賃貸住宅の維持管理費などの費用が増加したため減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ616百万円増加し、2,808百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、1,452百万円（前年同期120百万円収入）となりました。これは主として、棚卸資産の減少等があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、347百万円（前年同期比81.8%増）となりました。これは主として投資有価証券の取得による支出が減少したものの、長期貸付けによる支出等があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、482百万円（前年同期比95.6%増）となりました。これは主として長期借入金の返済による支出等があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績及び商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(a) 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度(千円)	前年同期比(%)
精糖	11,709,835	94.8
機能性素材	4,915,644	385.0
合計	16,625,479	122.0

(注) 上記の金額は、販売価格によっております。

(b) 商品仕入実績

セグメントの名称	当連結会計年度(千円)	前年同期比(%)
精糖	102,465	84.9
機能性素材	4,599,828	109.1
合計	4,702,293	108.4

(2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度(千円)	前年同期比(%)
精糖	11,970,703	97.1
機能性素材	6,741,710	110.2
不動産	600,168	100.4
合計	19,312,581	101.4

(注) 1 上記の金額は、セグメント間取引を相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
双日(株)	9,286,973	48.8	9,066,386	46.9

3 【対処すべき課題】

当社は、各事業部門における収益力の一層の向上を図り、安定した収益体制を構築しながら、次の中核となる新事業を開拓するための投資やM & Aを実行し、海外事業を積極的に展開推進することで企業の活力を高めるように努める所存であります。

精糖

エルニーニョをはじめとする気象変動による砂糖生産国への影響懸念、投機資金の先物市場への流出入や為替の影響による相場変動など先行きは依然、不透明であります。相場に関わる様々な情報入手に注力し堅実で安定した原料仕入れに努めてまいります。

一方、国内販売は砂糖の消費減少傾向に歯止めが掛からず、厳しい環境が続くと思われませんが、営業体制の強化を図り、安心・安全な製品供給及び顧客重視と採算重視の営業に注力いたします。

機能性素材

機能性食品事業では、タイ連結子会社F T I社におけるイヌリン生産の品質向上、コスト削減を図ってまいります。販売面ではF T I社の供給量に対応するため用途開発を更に強化し、国内販売は幅広い分野での展開を図り、海外販売ではバンコクの販売子会社を拠点として、タイ国を中心とした東南アジア地域にて知名度向上に努めながら販路開拓に取り組みます。切花活力剤事業では、新製品の水揚促進剤の展開強化及び家庭用製品の拡販に努め、新規販路の開拓を図ってまいります。

連結子会社ユニテックフーズ㈱においては、顧客ニーズの的確な把握や迅速な対応、価値ある提案により商権の維持・拡大に努めると同時に、付加価値の創造による次なる事業の柱の構築を図ってまいります。

不動産

自社所有賃貸物件の設備等について環境問題や災害対策に留意した維持管理に注力し、安定収入の確保に努めてまいります。

その他食品

連結子会社DAY PLUS (THAILAND) Co.,Ltd.においては、タイ国内のみならず、アジア新興国での販路開拓に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、原則として当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(農業制度の影響)

当社グループの主力の精糖セグメントにおいては、TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）、EPA（経済連携協定）などにおける交渉の進展や国内の農業制度の変更が、業績に影響を与える可能性があります。

(生産拠点の集約)

当社の精製糖生産は、大半を他の精製糖製造会社に生産委託しており、生産委託先において、技術的もしくは規制上の問題、または火災等の人災及び地震等の自然災害により、操業停止等の混乱が発生した場合、当該製品の供給が停止し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(製造物責任)

製品の研究、開発、製造及び販売につきまして、潜在的な製造物責任を負う可能性があります。当社グループは、賠償責任保険に加入しておりますが、これらの保険の補償範囲を超えた請求が認められた場合、業績に影響を与える可能性があります。

(原糖価格の変動)

精糖セグメントにおいては、原料糖の仕入の大半を海外からの輸入によりまかかっております。そのため、原糖市況、海上運賃、為替相場、エタノールの需要等の影響により、原料糖仕入価格が変動し、業績に対して影響を与える可能性があります。

(国内製品価格の変動)

精糖製品は、差別化が困難な商品であるため、国内における価格競争の影響により、製品販売価格が下落し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(株式相場の変動)

当社グループは、当連結会計年度末で時価のあるその他有価証券を4,622百万円保有しており、株式相場の変動が、業績に対して影響を与える可能性があります。

(「固定資産の減損に係る会計基準」の適用)

当社グループは、平成18年3月期より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。地価下落及び各事業の収益悪化によって減損損失が発生し、業績に対して影響を与える可能性があります。

(海外事業の展開)

海外での事業活動は、為替変動リスクに加え、予期せぬ法律や規制の変更、政治や経済の情勢悪化等のントリーリスクが潜在しており、それらが顕在化した場合、業績に対して影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 精製糖の生産委託に関する契約

当社は、太平洋製糖株式会社及び三井製糖株式会社と下記のとおり精製糖の製造委託契約を締結しております。

契約会社名	相手方の名称	契約の内容	契約年月日	契約期間
フジ日本精糖(株)	太平洋製糖(株) (持分法適用関連会社)	精製糖の製造委託契約	平成13年9月21日	当社からの申し出がない限り、太平洋製糖(株)が存続する間。
フジ日本精糖(株)	三井製糖(株)	精製糖の製造委託契約	平成16年2月1日	平成27年4月1日～平成28年3月31日 (但し、期間満了3ヶ月前までに双方から申し出がない場合1ヵ年延長される。以後も同様。)

(2) 事業用土地に関する賃貸借契約

当社は、コーナン商事株式会社と下記のとおり事業用土地に関する賃貸借契約を締結しております。

契約会社名	相手方の名称	契約の内容	契約年月日	契約期間
フジ日本精糖(株)	コーナン商事(株)	当社の所有する土地の賃貸	平成15年4月15日	20年

6 【研究開発活動】

当社は、全社的な研究開発機関である研究開発室(全社(共通))において、新素材の生産技術開発及び加工技術開発等の基礎的研究を行っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費等に係る会計基準による研究開発費の総額は54百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しておりますが、連結財務諸表の作成について、一部見積りや仮定によることがあります。採用する見積りや仮定は連結決算日において、入手可能な情報を総合的に勘案し、合理的であると考えられるものを継続的に使用しております。連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針等は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、精糖事業で販売数量・販売単価が前年同期に比べ減少したものの、連結子会社ユニテックフーズ株式会社において、ペクチン等の増収により、前年同期比274百万円増加の19,312百万円となりました。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、タイの連結子会社Fuji Nihon Thai Inulin Co.,Ltd.において品質の安定に関連した追加費用を計上したものの、精糖事業で原料調達コストが減少した結果、売上高売上総利益率が21.7%と1.6ポイント増加し、前年同期比357百万円増加の4,187百万円となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は前年同期比44百万円増加の3,228百万円となりました。これは主として、連結子会社ユニテックフーズ株式会社において販売数量が増加したことに伴い運送費等の販売直接費が増加したことによるものであります。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、上記の結果、前年同期比313百万円増加の959百万円となりました。また、売上高営業利益率は1.6ポイント増加し、5.0%となりました。

営業外損益、経常利益

営業外収益は、前年同期比115百万円減少の144百万円となりました。これは主として、為替差益の減少によるものであります。

営業外費用は、前年同期比103百万円増加の145百万円となりました。これは主として、為替差損の増加によるものであります。

以上の結果、営業外損益は1百万円の損失(純額)となり、経常利益は前年同期比93百万円増加の958百万円となりました。また、売上高経常利益率は0.5ポイント増加し、5.0%となりました。

特別損益、当期純利益

特別損益は、投資有価証券売却益として1百万円を計上したものの、固定資産除却損として4百万円を計上したことにより、損失(純額)が2百万円となりました。

これにより、税金等調整前当期純利益は前年同期比63百万円増加の955百万円となりました。

法人税等(法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額)は、前年同期比70百万円増加の455百万円となり、非支配株主に帰属する当期純損失は前年同期比61百万円増加の123百万円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比55百万円増加の623百万円となりました。また、売上高当期純利益率は0.2ポイント改善し、3.2%となりました。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2.0%減少し22,510百万円となりました。当連結会計年度における各財政状態の変動状況は、次のとおりであります。

資産

資産につきましては、流動資産で前連結会計年度末に比べ5.5%増加し9,284百万円となりました。これは主として現金及び預金の増加等によるものであります。

また、固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ6.6%減少し13,225百万円となりました。これは主として投資有価証券の減少等によるものであります。

負債

負債につきましては、流動負債で前連結会計年度末に比べ3.1%増加し4,085百万円となりました。これは主として買掛金及び未払法人税等の増加等によるものであります。

また、固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ12.3%減少し2,537百万円となりました。これは主として長期借入金及び繰延税金負債の減少等によるものであります。

純資産

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1.4%減少し15,887百万円となりました。これは主として親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したもののその他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

第3 【設備の状況】

当社グループ各社は、消費税等に係る会計処理につき税抜方式を採用しているため、以下の記載金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは省力化、合理化及び信頼性、品質向上のための投資と必要に応じた製造設備の更新投資を実施しております。

当連結会計年度は、精糖において精糖製品の運搬用什器備品の取得等、機能性素材においてタイでのイヌリン製造工場の建設等を行い、全体で173百万円の設備投資(ソフトウェア含む)を実施いたしました。なお、セグメントごとの内容については以下のとおりであります。

(精糖)

当連結会計年度の主な設備投資は、当社における精糖製品の運搬用什器備品の取得を中心とするものであり、総額39百万円の投資を実施いたしました。

(機能性素材)

当連結会計年度の主な設備投資は、連結子会社におけるイヌリン製造工場の排水設備増設工事を中心とするものであり、総額133百万円の投資を実施いたしました。

(不動産)

当連結会計年度の主な設備投資は、本社ビルの維持管理によるものであり、総額0百万円の投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	精糖 不動産	本社事務所 賃貸用資産	[64,787] 114,438		38,189 (462)	[186] 34,182	[64,974] 186,810	<5> 24
清水 (静岡県清水区)	精糖・機能性素材 不動産	生産設備 賃貸用資産	319,567	94,140	[657,800] 1,456,051 (20,120)	71,142	[657,800] 1,940,902	<12> 38
横浜 (横浜市保土ヶ谷区)	不動産	賃貸用資産	[65,220] 65,220		[282,398] 282,398 (21,202)	[442] 442	[348,062] 348,062	
長野 (長野県塩尻市)	不動産	賃貸用資産			[259,445] 259,445 (2,601)		[259,445] 259,445	

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 上記中〔 〕は、連結会社以外への賃貸用資産で内数であります。
3 上記中〔 〕は、臨時従業員数で外数であります。
4 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Fuji Nihon Thai Inulin Co.,Ltd. (タイ国バンコク都)	機能性素材	生産設備	331,948	1,209,101		28,295	1,569,346	68
DAY PLUS (THAILAND) Co.,Ltd. (タイ国アユタヤ県)	その他食品	生産設備	52,389	63,623		9,252	125,265	65

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,748,200	29,748,200	東京証券取引所 市場第2部	単元株式数は100株でありま す。
計	29,748,200	29,748,200		

(注) 平成27年5月19日開催の取締役会の決議により、定款の一部変更が行われ、平成27年7月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年10月1日	10,500,000	29,748,200	525,000	1,524,460	1,200,000	2,366,732

(注) 平成13年10月1日付のフジ製糖株式会社との合併による増加であり、フジ製糖株式会社1株につき、当社の普通株式0.7株の割合をもって割当交付いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	9	90	7	4	6,811	6,928	
所有株式数(単元)		17,595	65	199,144	313	4	80,222	297,343	13,900
所有株式数の割合(%)		5.92	0.02	66.97	0.11	0.00	26.98	100.00	

- (注) 1 自己株式 2,895,576株は「個人その他」に28,955単元及び「単元未満株式の状況」に76株含めて記載しております。
- 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ21単元含まれております。
- 3 平成27年5月19日開催の取締役会決議により、定款の一部変更が行われ、平成27年7月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
双日株式会社	東京都千代田区内幸町2-1-1	8,153	27.40
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市千代田区名駅4-9-8	2,459	8.26
鈴与株式会社	静岡県静岡市清水区入船町11-1	1,902	6.39
和田製糖株式会社	東京都中央区日本橋浜町2-4-3	1,226	4.12
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1-10 (東京都港区浜松町2-11-3)	792	2.66
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋2-5-2	758	2.54
小倉運輸有限公司	神奈川県横浜市神奈川区菅田町2334-1	669	2.24
新潟県砂糖卸荷受商業協同組合	新潟県新潟市中央区南万代町3-37	600	2.01
株式会社サカタのタネ	神奈川県横浜市都筑区仲町台2-7-1	563	1.89
東京海上日動火災株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	447	1.50
計		17,570	59.06

- (注) 上記のほか、当社は自己株式 2,895千株(9.73%)を所有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 自己保有株式 2,895,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,838,800	268,388	
単元未満株式	普通株式 13,900		
発行済株式総数	29,748,200		
総株主の議決権		268,388	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権21個)含まれております。

2. 平成27年5月19日開催の取締役会の決議により、定款の一部変更が行われ、平成27年7月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フジ日本精糖株式会社	中央区日本橋茅場町 1 4 9	2,895,500		2,895,500	9.73

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,728	674,118
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数及び価額の総額は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	2,895,500		2,895,500	

(注) 1 当期間における取得自己株式の処理状況には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの株式数及び価額の総額は含めておりません。

2 当期間における取得自己株式の保有状況には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数及び単元未満株式の売渡請求による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、厳しい業界環境下、安定的な経営成績の確保、強固な経営基盤の確立に努め、株主の皆様に対しては、安定的な利益還元継続や自己株式の取得等の資本政策による株主価値の向上を経営の重要課題としております。

当社の剰余金の配当は、取締役会を決定機関とし、年1回の期末配当を基本的な方針としております。なお、当社は定款にて取締役会決議により、中間配当及びその他に基準日を定めて配当を行うことができる旨を定めております。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり9円としております。また、内部留保資金につきましては、中長期的な視野に立っての市場競争力の強化・拡大につながる設備投資、研究開発及び開発製品の事業化に充当していく所存であります。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年5月18日 取締役会決議	241,673	9.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	347	350	381	428	510
最低(円)	274	280	305	321	354

(注) 株価は東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	423	430	458	478	481	510
最低(円)	376	413	428	435	431	450

(注) 株価は東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期(年)	所有株式数(千株)
代表取締役社長		船越義和	昭和25年1月1日生	昭和48年4月 平成11年10月 " 17年4月 " 19年5月 " 19年6月 " 20年6月 " 23年6月 " 24年6月 " 24年7月 " 25年6月 " 26年6月 " 26年9月 日商岩井(株)(現双日(株))入社 日商岩井(株)(現双日(株))食品流通部長 双日食料(株)代表取締役社長就任 当社入社 当社常務取締役就任 ユニテックフーズ(株)取締役就任(現任) 当社専務取締役就任 太平洋製糖(株)取締役就任(現任) 当社代表取締役社長就任(現任) Fuji Nihon Thailand Inulin Co.,Ltd. 取締役会長就任(現任) Fuji NIHON (Thailand) Co.,Ltd. 取締役就任(現任) マ・マーマカロニ(株)取締役就任(現任) DAY PLUS (Thailand) Co.,Ltd. 取締役就任(現任)	1	51
取締役	社長補佐	高梨繁憲	昭和29年1月29日生	昭和47年4月 平成16年4月 " 16年6月 " 18年6月 " 19年5月 " 20年6月 " 27年5月 " 27年6月 " 28年4月 " 28年6月 当社入社 当社砂糖本部本部長 当社執行役員砂糖本部本部長就任 太平洋製糖(株)監査役就任 当社常務執行役員砂糖本部本部長就任 協立食品(株)取締役就任 太平洋製糖(株)取締役就任 当社取締役常務執行役員砂糖本部本部長就任 協立食品(株)代表取締役社長就任 当社取締役専務執行役員砂糖本部本部長就任 当社取締役専務執行役員社長補佐就任(現任) 太平洋製糖(株)取締役副社長就任(現任)	1	15
取締役	機能性素材本部本部長	櫻田誠司	昭和38年3月19日生	昭和60年4月 平成20年8月 " 21年4月 " 21年6月 " 21年10月 " 25年4月 " 25年6月 " 26年4月 " 26年6月 " 26年7月 日商岩井(株)(現双日(株))入社 双日(株)食料部食料担当部長 双日(株)穀物飼料部食料担当部長 当社取締役就任 双日(株)穀物飼料部副本部長 当社出向 当社執行役員社長補佐営業戦略室室長就任 ユニテックフーズ(株)取締役就任(現任) Fuji Nihon (Thailand) Co.,Ltd. 取締役就任(現任) 当社執行役員機能性素材本部本部長就任 当社取締役常務執行役員機能性素材本部本部長就任(現任) Fuji Nihon Thai Inulin Co.,Ltd. 取締役就任(現任)	1	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
取締役	砂糖本部 本部長	櫻田 礎 久	昭和27年12月27日生	昭和50年4月 フジ製糖(株)入社 平成16年4月 当社砂糖本部副本部長 " 18年6月 当社執行役員砂糖本部副本部長就任 " 26年6月 当社取締役常務執行役員清水代表 砂糖本部副本部長就任 " 28年4月 当社取締役常務執行役員砂糖本部 本部長就任(現任) " 28年6月 太平洋製糖(株)取締役就任(現任)	1	7
取締役	管理本部 本部長	佐塚 眞 弘	昭和27年3月9日生	昭和49年4月 日商岩井(株)(現双日(株))入社 平成9年11月 日商岩井(株)(現双日(株))情報システ ム部副部長 平成14年4月 日商岩井(株)(現双日(株))企画ユニッ トITソリューション担当部長 " 16年7月 当社入社 " 17年7月 当社経営企画室長就任 " 21年6月 当社執行役員経営企画室長就任 " 25年6月 当社常務執行役員経営企画室長就 任 " 26年4月 当社常務執行役員管理本部本部長 就任 " 26年5月 協立食品(株)監査役就任 " 26年6月 太平洋製糖(株)監査役就任 " 27年5月 協立食品(株)取締役就任(現任) " 27年6月 当社取締役常務執行役員管理本部 本部長就任(現任)	1	11
取締役		村上 光 廣	昭和18年2月7日生	昭和44年8月 鈴与(株)入社 " 62年9月 鈴与航空貨物(株)取締役就任 平成2年11月 鈴与(株)取締役就任 鈴与航空貨物(株)代表取締役社長就 任 ユービーエス・スズヨ・フレート ・サービス(株)代表取締役社長就 任 " 6年11月 鈴与(株)常務取締役就任 " 16年11月 鈴与(株)専務取締役就任 " 17年11月 鈴与(株)取締役副社長就任 " 18年11月 鈴与(株)代表取締役副社長就任 " 22年6月 当社取締役就任(現任) " 23年11月 鈴与(株)取締役相談役 " 24年11月 鈴与(株)相談役(現任)	1	
取締役		市村 由 昭	昭和30年1月24日生	昭和52年4月 日商岩井(株)(現双日(株))入社 平成14年10月 Mitsubishi Motors Philippines Corp. Director Senior Executive Vice President 平成19年4月 双日(株)自動車第一部長 " 20年4月 双日(株)自動車第三部長 " 21年4月 双日(株)機械部門長補佐兼自動車本 部長兼自動車第三部長 " 23年4月 Hyundai Motor(Thailand) Co.,LTD. Director President " 25年8月 Subaru Motor LLC. General Director " 27年4月 ヤマザキ・ナビスコ(株)取締役就任 (現任) " 27年5月 阪神サイロ(株)取締役就任(現任) " 27年6月 当社取締役就任(現任) " 28年3月 THAI CENTRAL CHEMICAL PUBLIC COMPANY LIMITED取締役就任(現 任)	1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	福 田 弘	昭和28年3月18日生	昭和46年4月 平成13年10月 " 18年6月 " 19年6月 " 26年4月 " 26年6月 " 27年6月 " 28年6月	当社入社 当社管理本部経理部部长 当社執行役員管理本部副本部長就任 当社執行役員管理本部副本部長就任 当社執行役員社長補佐就任 当社執行役員 出向 太平洋製糖(株) 常務取締役就任 当社執行役員 出向 太平洋製糖(株) 常務取締役兼総務部部长就任 太平洋製糖(株)監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	4	26
監査役		上 平 徹	昭和32年8月1日生	昭和57年9月 " 60年8月 平成2年3月 " 12年6月 " 14年9月 " 17年7月	等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入所 公認会計士登録 上平会計事務所開設(現在) 当社監査役就任(現任) (株)フレンテ監査役就任(現任) 新創監査法人社員(現任)	4	2
監査役		内 藤 健 雄	昭和22年9月10日生	昭和45年4月 平成8年4月 " 11年4月 " 15年4月 " 16年6月 " 24年6月	野崎産業(株)(現JFE商事)入社 ペット開発(株) 出向 代表取締役就任 川鉄商事(株)(現JFE商事) 食品企画部部長 (株)ワダ管理部長(現任) 清田糖業(株)代表取締役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	4	
監査役		北 尾 孝 司	昭和42年4月2日生	平成2年4月 平成13年3月 " 18年4月 " 24年4月 " 27年4月 " 28年6月	豊田通商(株)入社 豊田通商(天津)有限公司出向 豊田通商(株)電材・機能材部電子材料グループグループリーダー 豊田通商(株)電子材料部部长 豊田通商(株)食料企画部部长(現任) 当社監査役就任(現任)	4	
計							118

(注) 1 村上光廣及び市村由昭は社外取締役であります。

2 上平徹、内藤健雄及び北尾孝司の各氏は社外監査役であります。

3 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。なお、執行役員は9名であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、公共性の高い食品事業に携わる企業として、役員はもとより社員一人一人がその重要性を認識し、企業行動の透明性、客観性を維持して、水準の高いコーポレート・ガバナンスを確保するための体制を構築することが重要な課題と位置付けております。

当社における会社の機関、内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況は以下のとおりであります。

(会社の機関)

1 取締役会

経営の最高意思決定機関とし、公正な意思決定及び業務執行に対する監督機能を高めるために、社外取締役の比率向上を推進しております。加えて取締役の任期を1年とすることで、経営責任を明確にし、緊張感のもと機動性をもって業務を執行する体制をとっております。また、執行役員制度を導入し、取締役会の意思決定及び業務監督機能と執行役員の業務遂行機能を分離することで、経営の迅速化と機動性を確保しております。

2 監査役会

当社は、監査役制度を採用しており、株主視点に立った意思決定、業務執行に対する監査が行われるように、社外監査役の比率を高め、監督機能の向上を図っております。

(内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況)

1 取締役・使用人の職務の遂行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は、コンプライアンス全体を統括する組織として、コンプライアンス推進委員会を設置しております。また、コンプライアンスの推進のため、「コンプライアンスプログラム」を制定し、社員等にマニュアルの配布や啓発及び教育を通じて指導しております。さらに、当社は社内相談通報制度として「ホットライン」を設置し、コンプライアンス違反行為の発見・防止に努めております。
- ・当社は、社外取締役の比率を高めることによって、意思決定及び業務執行に対する客観的な監督機能を強化しております。
- ・業務面での内部統制強化のため、監査室による内部監査を適切に実施しております。

2 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

- ・当社は、リスク管理のための全社方針として「リスク管理基本方針」を定めるとともに、リスク管理全体を指揮する組織として、危機管理委員会を設置しております。また、有事においては危機管理規程に基づき、危機対策委員会にて管理・対策にあたることとしております。
- ・当社は、食品メーカーとして品質保持及び「安全・安心」を確保する組織として品質保証室を設置するとともに、環境問題を担当する横断的な組織として環境管理委員会を設置し、それぞれにおける適切な維持・向上を図っております。
- ・各部門において、定期的なその有するリスクの洗い出しを行い、そのリスク軽減に取り組んでおります。

3 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・当社は、定例の取締役会を原則2ヶ月に1回開催し、重要事項の決定及び取締役の業務執行状況の監督等を行っております。
- ・当社は、執行役員制度を導入し、取締役の意思決定及び業務監督機能と執行役員の業務遂行とを分離し、経営の迅速化と機動性を確保しております。
- ・職務権限規程等の社内規程に基づいて意思決定の対象範囲と決裁基準等を定めることで、責任の所在を明確にし、効率的な業務遂行を行っております。
- ・将来の事業環境を踏まえ、中期経営計画及び年度予算を立案し、全社的な目標を設定しております。各部門においては、その目標の達成に向け、具体策を立案・実行しております。

4 取締役の職務の執行に係る情報保存及び管理に関する体制

- ・取締役は、その職務の執行に係る重要な文書（電子的記録を含む）及びその他重要な情報を法令、社内規程に基づき、適切に保存、管理しております。
- ・情報の管理においては、社内規程による対応とともに、情報セキュリティに関するガイドラインの充実を図っております。

5 当社グループにおける業務の適正を確保する体制

- ・当社グループに属する会社間の取引は、法令・会計原則・その他の社会規範に照らして適正に行っております。
- ・子会社においても、当社の「コンプライアンスプログラム」を適用することを原則とし、子会社の役員及び社員等に対して企業倫理・法令遵守により、公正かつ適正な業務運営の実現を図るよう指導しております。また、当社に対して定期的に営業・財務状況について報告することを義務付けております。
- ・関連会社については、その経営の自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告を受けるとともに重要案件についての協議を行っております。

6 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項

- ・監査役の職務を補助すべき使用人はおりませんが、必要に応じて、監査室がその任にあっております。
- ・監査役の業務補助のために、専任の使用人を置く場合は、その人事について取締役は監査役の意見を尊重することとしております。

7 監査役への報告体制及び監査役監査が実効的に行われることを確保する体制

- ・取締役は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した場合は、法令に従い、直ちに監査役に報告を行っております。
- ・代表取締役と監査役会は、定期的に会合を持ち、当社が対処すべき課題及び監査上の重要事項について意見交換を行い、相互認識と信頼関係を深めるよう努めております。
- ・常勤監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務執行の状況を把握するため、主要な稟議書やその他業務執行に関する重要文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人に説明を求めています。

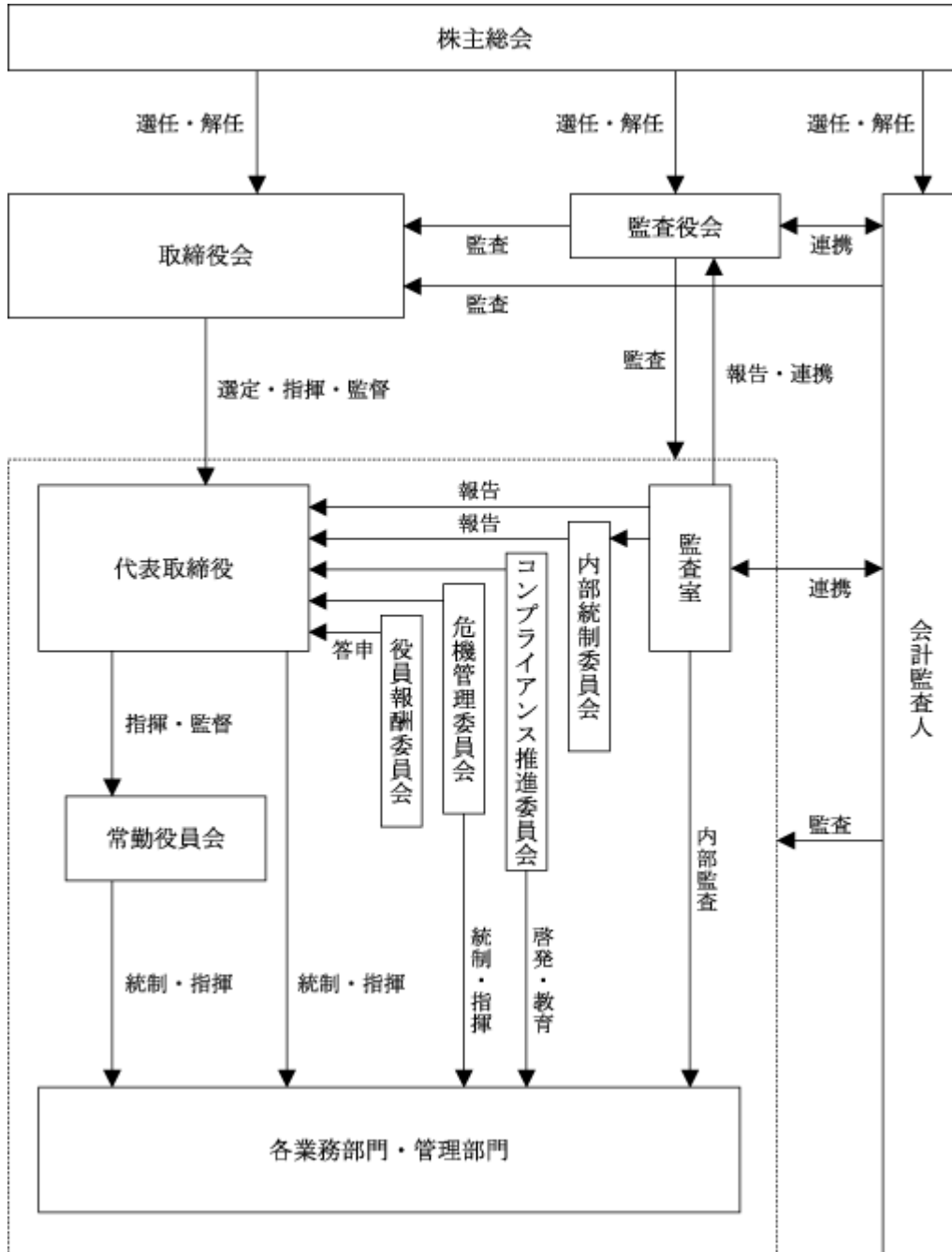
8 財務報告の信頼性を確保するための体制

- ・当社は、財務報告の信頼性を確保し、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、内部統制委員会を設置し、財務報告に係る内部統制の継続的な整備及び運用を行っております。

9 反社会的勢力を排除するための体制

- ・当社は、反社会的勢力を排除していくことが企業としての責務であり、業務の適正を確保するための必要事項であることを認識し、その被害防止に努めております。
- ・「コンプライアンスプログラム」内に定める「フジ日本精糖行動憲章」及び「コンプライアンス行動基準」に反社会的勢力の排除を明記し、周知徹底しております。
- ・社内に統括部署を定めるとともに、外部専門機関と連携し、反社会的勢力に関する情報の収集を行っております。

(会社の機関・内部統制の関係図)



内部監査及び監査役監査

1 内部監査

当社は、内部監査を担う部門として、業務部門から独立した監査室（担当者4名）を設置しております。監査室は、業務活動の法令や定款への適合状況を監査し、代表取締役・監査役会へ報告を行い、相互連携を図りながら、内部統制の改善指導及びその実施の支援を行っております。

2 監査役監査

当社の監査役会は、監査役4名で構成されております。4名の監査役のうち、3名を社外監査役とし、有効な経営監視機能に努め、より公正で適正な監査を実施できる体制としております。監査役は、取締役会に出席し、適宜意見を具申するなど、取締役の業務執行を監査しております。

また、監査役は適宜会計監査人である有限責任監査法人トーマツから監査の状況に関する報告を受けるとともに、情報交換を行っております。

なお、社外監査役の内1名は公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

1 社外取締役

当社は、公正な意思決定及び業務執行に対する監督機能を高めるために社外取締役2名を選任しております。また、社外取締役の村上光廣氏は、当社の関係会社、主要株主、主要な取引先の出身者等ではなく、一般株主と利益相反が生じる恐れがないものと判断しております。なお、同氏については、株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

社外取締役の市村由昭氏は、当社のその他関係会社である双日株式会社の従業員であります。同社は当社の販売代理店及び原料糖の仕入先であり、その取引内容につきましては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 関連当事者情報」をご参照ください。また、当社は同社株式を200千株保有しております。

2 社外監査役

当社は、株主視点に立った意思決定、業務執行が行われるために社外監査役3名を選任しております。また、社外監査役3名は当社の関係会社、主要株主、主要な取引先の出身者等ではなく、一般株主と利益相反が生じる恐れがないものと判断しております。なお、社外監査役の3名については、株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

社外監査役の上平徹氏は、当社の株式を2千株保有しております。なお、同氏が役員又は使用人となっている他の会社とは特別の利害関係はありません。社外監査役の北尾孝司氏は、当社の大株主である豊田通商株式会社の従業員であります。同社は当社の販売代理店及び原料糖の仕入先であります。また、当社は同社の株式を180千株保有しております。社外監査役の内藤健雄氏は、当社の株式の保有はありません。なお、同氏が役員又は使用人となっている他の会社とは特別の利害関係はありません。

3 社外取締役及び社外監査役を選任するための会社の独立性に関する基準又は方針

社外取締役及び社外監査役を選任するための、提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

取締役の定数及び選任決議

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる、株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により、自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

剰余金の配当

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項について、より機動的な配当政策を行うため、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

役員の報酬等

1 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	71,559	62,234			9,325	7
監査役 (社外監査役を除く。)	16,001	14,801			1,200	1
社外役員	16,550	15,600			950	6

(注) 上記の支給人員及び報酬等には、平成27年6月19日付で退任した取締役1名、監査役1名及びその報酬等5,852千円を含んでおります。

2 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、経営の客観性・透明性の向上、業績と報酬の連動性強化を目的として役員報酬委員会を設置し、適宜役員報酬体系の見直しを行っております。

なお、株主総会決議による役員報酬限度額(年額)は、取締役144,000千円(うち、社外取締役10,000千円)(平成26年6月18日決議)、監査役36,000千円(平成26年6月18日決議)であります。

株式の保有状況

1 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 21銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 2,153,621千円

2 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
豊田通商(株)	180,963	576,367	営業取引強化の政策保有
(株)静岡銀行	289,485	347,382	銀行取引強化の政策保有
(株)サカタのタネ	117,100	228,930	営業取引強化の政策保有
日本瓦斯(株)	72,331	214,823	安定株主確保の政策保有
東洋水産(株)	50,000	211,500	営業取引強化の政策保有
日本精化(株)	180,000	165,060	営業取引強化の政策保有
福山通運(株)	246,561	157,799	安定株主確保の政策保有
(株)タクマ	86,000	81,012	安定株主確保の政策保有
ニチモウ(株)	300,000	60,300	安定株主確保の政策保有
協和日成(株)	101,000	53,328	安定株主確保の政策保有
光ビジネスフォーム(株)	100,000	47,100	安定株主確保の政策保有
日本フェンオール(株)	30,000	46,470	安定株主確保の政策保有
(株)ウッドワン	152,042	41,203	安定株主確保の政策保有
(株)東北銀行	220,000	36,520	安定株主確保の政策保有
(株)ユーシン	45,000	35,460	安定株主確保の政策保有
(株)清水銀行	9,700	29,439	銀行取引強化の政策保有
ケイヒン(株)	144,375	27,575	安定株主確保の政策保有
兼松(株)	138,029	24,155	営業取引強化の政策保有
丸山製作所(株)	97,000	22,504	安定株主確保の政策保有
(株)銀座山形屋	100,000	17,700	安定株主確保の政策保有

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
豊田通商(株)	180,963	460,188	営業取引強化の政策保有
(株)サカタのタネ	117,100	334,788	営業取引強化の政策保有
(株)静岡銀行	289,485	235,061	銀行取引強化の政策保有
東洋水産(株)	50,000	202,000	営業取引強化の政策保有
日本瓦斯(株)	72,331	183,793	安定株主確保の政策保有
日本精化(株)	180,000	138,420	営業取引強化の政策保有
福山通運(株)	246,561	135,361	安定株主確保の政策保有
(株)タクマ	86,000	86,602	安定株主確保の政策保有
ニチモウ(株)	300,000	52,800	安定株主確保の政策保有
協和日成(株)	101,000	51,510	安定株主確保の政策保有
光ビジネスフォーム(株)	100,000	42,500	安定株主確保の政策保有
(株)ウッドワン	152,042	38,010	安定株主確保の政策保有
日本フェンオール(株)	30,000	36,660	安定株主確保の政策保有
(株)ユーシン	45,000	32,535	安定株主確保の政策保有
(株)東北銀行	220,000	30,360	安定株主確保の政策保有
(株)清水銀行	9,700	22,843	銀行取引強化の政策保有
兼松(株)	138,029	22,636	営業取引強化の政策保有
ケイヒン(株)	144,375	20,356	安定株主確保の政策保有
(株)銀座山形屋	100,000	20,200	安定株主確保の政策保有
丸山製作所(株)	14,000	2,492	安定株主確保の政策保有

3 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	172,207	157,692	109		28,335
非上場株式以外の 株式	2,070,378	1,858,143	17,476		1,001,831

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任監査法人トーマツの羽鳥良彰、山田円であり、補助者は公認会計士4名、その他3名であります。

なお、継続監査年数については、いずれも7年以内のため、記載を省略しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,000		29,000	
連結子会社				
計	29,000		29,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるFuji Nihon Thai Inulin Co.,Ltd.は、タイにおいてKPMGメンバーファームに対し、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるFuji Nihon Thai Inulin Co.,Ltd.は、タイにおいてKPMGメンバーファームに対し、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は定めておりませんが、監査計画に基づく監査日数等を勘案し、協議により決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適宜セミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,815,136	2,485,325
受取手形及び売掛金	2,396,935	2,402,539
有価証券	378,313	323,111
商品及び製品	1,508,955	1,612,323
仕掛品	431,339	204,095
原材料及び貯蔵品	1,072,632	945,201
繰延税金資産	95,171	148,240
その他	1,109,142	1,167,728
貸倒引当金	3,393	3,620
流動資産合計	8,804,233	9,284,945
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,036,414	969,309
機械装置及び運搬具（純額）	1,695,551	1,370,199
土地	3 2,048,834	3 2,048,834
建設仮勘定	-	38,599
その他（純額）	97,462	97,010
有形固定資産合計	1 4,878,263	1 4,523,952
無形固定資産		
のれん	577,809	512,640
その他	87,228	76,023
無形固定資産合計	665,037	588,663
投資その他の資産		
投資有価証券	2 6,383,613	2 5,805,342
長期貸付金	4,104	3,698
関係会社長期貸付金	2,009,124	2,078,347
その他	269,872	263,758
貸倒引当金	50,589	37,806
投資その他の資産合計	8,616,124	8,113,341
固定資産合計	14,159,425	13,225,958
資産合計	22,963,658	22,510,903

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,324,447	1,451,251
短期借入金	1,360,947	1,296,387
未払法人税等	209,316	317,892
未払消費税等	141,676	118,371
賞与引当金	99,733	104,783
その他	827,683	797,046
流動負債合計	3,963,805	4,085,732
固定負債		
長期借入金	1,466,481	1,258,468
繰延税金負債	752,043	550,031
役員退職慰労引当金	183,039	172,354
退職給付に係る負債	6,018	59,102
資産除去債務	64,051	64,686
その他	3 422,076	3 433,045
固定負債合計	2,893,710	2,537,688
負債合計	6,857,515	6,623,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,460	1,524,460
資本剰余金	2,530,171	2,530,171
利益剰余金	10,391,064	10,773,108
自己株式	716,247	716,921
株主資本合計	13,729,448	14,110,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,827,960	1,525,527
為替換算調整勘定	152,501	93,726
退職給付に係る調整累計額	11,803	42,712
その他の包括利益累計額合計	1,992,264	1,576,540
非支配株主持分	384,430	200,123
純資産合計	16,106,143	15,887,482
負債純資産合計	22,963,658	22,510,903

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	19,038,115	19,312,581
売上原価	¹ 15,208,391	¹ 15,124,971
売上総利益	3,829,723	4,187,609
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 3,183,757	^{2, 3} 3,228,503
営業利益	645,966	959,106
営業外収益		
受取利息	43,309	41,909
受取配当金	70,058	62,049
為替差益	58,367	-
持分法による投資利益	44,142	-
その他	44,276	40,864
営業外収益合計	260,155	144,823
営業外費用		
支払利息	38,222	35,184
為替差損	-	73,985
持分法による投資損失	-	21,991
その他	3,703	14,684
営業外費用合計	41,926	145,845
経常利益	864,195	958,083
特別利益		
投資有価証券売却益	74,284	1,825
特別利益合計	74,284	1,825
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 257	⁴ 4,558
減損損失	⁵ 45,916	-
投資有価証券評価損	457	142
特別損失合計	46,631	4,700
税金等調整前当期純利益	891,848	955,207
法人税、住民税及び事業税	387,969	495,227
法人税等調整額	2,777	40,014
法人税等合計	385,191	455,212
当期純利益	506,656	499,995
非支配株主に帰属する当期純損失()	61,764	123,737
親会社株主に帰属する当期純利益	568,421	623,732

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	506,656	499,995
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	807,341	302,433
為替換算調整勘定	133,963	96,332
退職給付に係る調整額	31,022	54,515
持分法適用会社に対する持分相当額	1,068	4,592
その他の包括利益合計	1,973,395	457,874
包括利益	1,480,052	42,120
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,481,533	209,120
非支配株主に係る包括利益	1,480	166,999

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,524,460	2,530,171	10,016,829	714,805	13,356,655
会計方針の変更による累積的影響額			47,538		47,538
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,524,460	2,530,171	10,064,368	714,805	13,404,194
当期変動額					
剰余金の配当			241,725		241,725
親会社株主に帰属する当期純利益			568,421		568,421
自己株式の取得				1,442	1,442
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			326,696	1,442	325,253
当期末残高	1,524,460	2,530,171	10,391,064	716,247	13,729,448

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,020,619	77,752	19,219	1,079,152	385,910	14,821,719
会計方針の変更による累積的影響額						47,538
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,020,619	77,752	19,219	1,079,152	385,910	14,869,258
当期変動額						
剰余金の配当						241,725
親会社株主に帰属する当期純利益						568,421
自己株式の取得						1,442
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	807,341	74,748	31,022	913,111	1,480	911,631
当期変動額合計	807,341	74,748	31,022	913,111	1,480	1,236,884
当期末残高	1,827,960	152,501	11,803	1,992,264	384,430	16,106,143

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,524,460	2,530,171	10,391,064	716,247	13,729,448
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,524,460	2,530,171	10,391,064	716,247	13,729,448
当期変動額					
剰余金の配当			241,689		241,689
親会社株主に帰属する当期純利益			623,732		623,732
自己株式の取得				674	674
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			382,043	674	381,369
当期末残高	1,524,460	2,530,171	10,773,108	716,921	14,110,817

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,827,960	152,501	11,803	1,992,264	384,430	16,106,143
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,827,960	152,501	11,803	1,992,264	384,430	16,106,143
当期変動額						
剰余金の配当						241,689
親会社株主に帰属する当期純利益						623,732
自己株式の取得						674
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	302,433	58,775	54,515	415,723	184,306	600,029
当期変動額合計	302,433	58,775	54,515	415,723	184,306	218,660
当期末残高	1,525,527	93,726	42,712	1,576,540	200,123	15,887,482

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	891,848	955,207
減価償却費	326,352	333,874
のれん償却額	107,989	107,989
減損損失	45,916	-
賞与引当金の増減額(は減少)	11,163	5,049
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,100	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,439	12,557
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	136	10,685
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	76,010	25,895
受取利息及び受取配当金	113,368	103,958
支払利息	38,222	35,184
為替差損益(は益)	71,065	81,531
持分法による投資損益(は益)	44,142	21,991
投資有価証券売却損益(は益)	74,284	1,825
投資有価証券評価損益(は益)	457	142
固定資産除却損	257	4,558
売上債権の増減額(は増加)	55,062	5,791
たな卸資産の増減額(は増加)	507,836	290,347
未収入金の増減額(は増加)	20,957	13,269
その他の流動資産の増減額(は増加)	4,229	11,988
仕入債務の増減額(は減少)	183,370	123,202
未払消費税等の増減額(は減少)	70,862	23,304
その他の流動負債の増減額(は減少)	28,048	9,615
その他の固定負債の増減額(は減少)	3,307	1,026
その他	19,788	11,350
小計	396,298	1,750,510
利息及び配当金の受取額	142,871	132,826
利息の支払額	36,516	32,919
法人税等の支払額	382,651	397,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,002	1,452,988

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	2,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	94,834	27,176
投資有価証券の取得による支出	110,141	1,361
有形固定資産の取得による支出	125,818	153,892
無形固定資産の取得による支出	6,447	7,470
短期貸付けによる支出	-	102,569
長期貸付金の回収による収入	982,006	1,003,992
長期貸付けによる支出	1,025,857	1,111,302
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	6,131
子会社株式の取得による支出	-	10,631
投資活動によるキャッシュ・フロー	191,423	347,926
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	42,455	114,785
長期借入れによる収入	181,757	-
長期借入金の返済による支出	142,696	354,687
自己株式の取得による支出	1,442	674
配当金の支払額	241,725	241,689
財務活動によるキャッシュ・フロー	246,561	482,265
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,017	5,810
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	303,964	616,985
現金及び現金同等物の期首残高	2,495,415	2,191,450
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,191,450	1 2,808,436

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 4社

協立食品(株)

ユニテックフーズ(株)

Fuji Nihon Thai Inulin Co.,Ltd.

DAY PLUS (THAILAND) Co.,Ltd.

前連結会計年度において持分法非適用関連会社であったDAY PLUS (THAILAND) Co.,Ltd.の株式を平成28年2月に追加取得したことに伴い、当連結会計年度より、連結子会社として連結の範囲に含めております。

なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しておりません。

(2)非連結子会社の数 2社

FUJI NIHON (THAILAND) Co.,Ltd.

Unitecfoods Korea Co.,Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

FUJI NIHON (THAILAND) Co.,Ltd.及びUnitecfoods Korea Co.,Ltd.につきましては、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用関連会社 3社

太平洋製糖(株)

マ・マーマカロニ(株)

南栄糖業(株)

なお、Unitec Is Co.,Ltd.は会社清算したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しておりません。

(2)持分法を適用していない非連結子会社の数 2社

FUJI NIHON (THAILAND) Co.,Ltd.

Unitecfoods Korea Co.,Ltd.

(持分法を適用しない理由)

FUJI NIHON (THAILAND) Co.,Ltd.及びUnitecfoods Korea Co.,Ltd.につきましては、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外してあります。

(3) 持分法適用会社の事業年度に関する事項

持分法適用会社のうち、南栄糖業(株)の決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、DAY PLUS (THAILAND) Co.,Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な差異については連結上必要な調整を行っております。なお、その他連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致してあります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とした持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(ロ) デリバティブ

時価法によっております。

(ハ) たな卸資産

商品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

製品、仕掛品、原材料

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

当社及び一部の国内連結子会社は定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

また、在外連結子会社については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

(ロ) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上していません。

(ハ) 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「非支配株主持分」に含めています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

- a ヘッジ手段：為替予約取引
ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務
- b ヘッジ手段：金利スワップ取引
ヘッジ対象：借入金の利息

(ハ)ヘッジ方針

主として原料糖の輸入取引に係る為替変動リスクを回避するために、外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で、また、借入金の金利変動リスクを回避するために借入金残高の範囲内で、それぞれヘッジ取引を行っております。

また、デリバティブ取引の利用にあたっては、当社のデリバティブ管理規程に従い行っております。

なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を見積もり、合理的な年数で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	3,034,450千円	3,161,352千円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,514,708千円	1,456,694千円

3 担保に供されている資産及びこれに対応する債務

借主に対する敷金返還義務

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
土地	145,995千円	145,995千円

(対応債務)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
長期預り保証金	57,980千円	57,980千円

なお、上記長期預り保証金は、固定負債「その他」に含まれております。

4 偶発債務

債務保証

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
太平洋製糖株	221,333千円	66,666千円
南栄糖業株	103,431千円	83,142千円
FUJI NIHON (Thailand) Co.,Ltd (外貨建)	28,351千円 (7百万バーツ)	27,633千円 (8百万バーツ)

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
147,718千円	241,672千円

- 2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売奨励金	383,005千円	388,458千円
販売手数料	135,009千円	134,375千円
貸倒引当金繰入額	111千円	226千円
運賃	570,708千円	563,250千円
役員報酬	150,886千円	152,706千円
執行役員報酬	148,819千円	134,448千円
給料手当	526,272千円	532,080千円
減価償却費	73,648千円	73,448千円
賞与引当金繰入額	77,914千円	86,522千円
退職給付費用	21,273千円	19,263千円
役員退職慰労引当金繰入額	23,841千円	23,315千円
租税公課	36,792千円	45,859千円
のれん償却額	107,989千円	107,989千円

- 3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	50,570千円	54,978千円

- 4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	125千円	78千円
機械装置及び運搬具	132千円	4,479千円
その他	0千円	0千円
計	257千円	4,558千円

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
静岡県静岡市	イヌリン生産設備	機械装置等

当社グループは、管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしております。

国内のイヌリン事業は、当初計画の黒字転換に遅れが生じており、継続的な営業損失が計上されているため、当連結会計年度において当該事業の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(45,916千円)として特別損失に計上しました。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.3%で割り引いて算定しております。

減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	8,667千円
機械装置及び運搬具	35,284千円
その他	1,964千円
計	45,916千円

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,188,551千円	491,352千円
組替調整額	73,827千円	1,682千円
税効果調整前	1,114,724千円	493,035千円
税効果額	307,383千円	190,602千円
その他有価証券評価差額金	807,341千円	302,433千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	133,963千円	96,332千円
為替換算調整勘定	133,963千円	96,332千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	40,942千円	80,287千円
組替調整額	6,335千円	1,307千円
税効果調整前	47,278千円	78,979千円
税効果額	16,255千円	24,464千円
退職給付に係る調整額	31,022千円	54,515千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	1,068千円	
組替調整額		4,592千円
持分適用会社に対する持分相当額	1,068千円	4,592千円
その他の包括利益合計	973,395千円	457,874千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	29,748,200			29,748,200
合計	29,748,200			29,748,200
自己株式				
普通株式	2,889,839	4,009		2,893,848
合計	2,889,839	4,009		2,893,848

(注) 自己株式の増加 4,009株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月16日 取締役会	普通株式	241,725	9.00	平成26年3月31日	平成26年6月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	241,689	9.00	平成27年3月31日	平成27年6月5日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	29,748,200			29,748,200
合計	29,748,200			29,748,200
自己株式				
普通株式	2,893,848	1,728		2,895,576
合計	2,893,848	1,728		2,895,576

(注) 自己株式の増加1,728株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月19日 取締役会	普通株式	241,689	9.00	平成27年3月31日	平成27年6月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	241,673	9.00	平成28年3月31日	平成28年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,815,136千円	2,485,325千円
有価証券勘定	378,313千円	323,111千円
計	2,193,450千円	2,808,436千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	2,000千円	
現金及び現金同等物	2,191,450千円	2,808,436千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資を安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については必要な資金を銀行借入による方針であります。

デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社及び連結子会社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する会社の株式であり、市場価格の変動リスク及び投資先の信用リスクに晒されておりますが、当社の取締役会に時価や投資先の財務状況等を定期的に報告しております。

長期貸付金は、主に当社が関係会社に対し行っているものであり、当社の取締役が当該関係会社の取締役会にて定期的な業務遂行報告を受けております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日ではありますが、その一部は原料糖の輸入に伴う為替変動リスクに晒されており、当該リスクをヘッジするために為替予約取引を行っております。

短期借入金は、主に運転資金に係る資金調達であります。また、長期借入金は、主にM & A及び設備投資に必要な資金の調達を目的にしたものであります。長期借入金の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、金融機関とのデリバティブ取引(金利スワップ取引)にてヘッジしております。

デリバティブ取引の執行及び管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、担当部門が行っております。また、定期的に取締役会に状況報告がなされております。

なお、ヘッジ会計の方法等については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,815,136	1,815,136	
(2) 受取手形及び売掛金	2,396,935	2,396,935	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	5,185,451	5,185,451	
(4) 長期貸付金(1)	3,010,368	3,014,162	3,793
資産計	12,407,892	12,411,686	3,793
(1) 買掛金	1,324,447	1,324,447	
(2) 短期借入金	1,002,350	1,002,350	
(3) 未払法人税等	209,316	209,316	
(4) 未払消費税等	141,676	141,676	
(5) 長期借入金(2)	1,825,079	1,826,090	1,010
負債計	4,502,870	4,503,881	1,010

(1) 長期貸付金には、1年以内返済予定長期貸付金 997,140千円(連結貸借対照表計上額)が含まれております。

また、長期貸付金は、連結貸借対照表の「長期貸付金」と「関係会社長期貸付金」の合計額であります。

(2) 長期借入金には、1年以内返済予定長期借入金 358,597千円(連結貸借対照表計上額)が含まれております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,485,325	2,485,325	
(2) 受取手形及び売掛金	2,402,539	2,402,539	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	4,622,406	4,622,406	
(4) 長期貸付金(1)	3,079,486	3,089,572	10,085
資産計	12,589,757	12,599,843	10,085
(1) 買掛金	1,451,251	1,451,251	
(2) 短期借入金	1,100,278	1,100,278	
(3) 未払法人税等	317,892	317,892	
(4) 未払消費税等	118,371	118,371	
(5) 長期借入金(2)	1,454,577	1,457,332	2,754
負債計	4,442,371	4,445,125	2,754

(1) 長期貸付金には、1年以内返済予定長期貸付金997,440千円(連結貸借対照表計上額)が含まれております。

また、長期貸付金は、連結貸借対照表の「長期貸付金」と「関係会社長期貸付金」の合計額であります。

(2) 長期借入金には、1年以内返済予定長期借入金196,109千円(連結貸借対照表計上額)が含まれております。

(注1)金融資産の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は金融機関から提示された価格によっております。また、その他有価証券の種類ごとの取得原価等、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定については、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等、(4)未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価の算定については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
その他有価証券		
非上場株式	45,361	45,361
投資事業有限責任組合	16,405	3,991
子会社株式及び関連会社株式	1,514,708	1,456,694

- (1) これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
- (2) 連結貸借対照表計上額は減損処理後の帳簿価額によっております。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の減損処理にあたっては、当該株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,815,136			
受取手形及び売掛金	2,396,935			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 その他	378,313			
長期貸付金	997,140	2,011,304	1,924	
合計	5,587,526	2,011,304	1,924	

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,485,325			
受取手形及び売掛金	2,402,539			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 その他	323,111			
長期貸付金	997,440	2,082,046		
合計	6,208,416	2,082,046		

(注4) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

区分	1年内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
短期借入金	1,002,350			
長期借入金	358,597	1,359,094	107,386	

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

区分	1年内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
短期借入金	1,100,278			
長期借入金	196,109	1,258,468		

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,643,472	1,950,320	2,693,151
	(2) 債券			
	(3) その他	70,543	67,266	3,277
	小計	4,714,015	2,017,586	2,696,428
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	49,117	63,582	14,465
	(2) 債券			
	(3) その他	422,318	424,458	2,140
	小計	471,435	488,041	16,605
合計		5,185,451	2,505,628	2,679,822

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,095,573	1,876,094	2,219,479
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	4,095,573	1,876,094	2,219,479
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	100,757	123,922	23,165
	(2) 債券			
	(3) その他	426,075	435,149	9,074
	小計	526,833	559,072	32,239
合計		4,622,406	2,435,166	2,187,240

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	94,834	74,284	
(2) 債券			
(3) その他			
合計	94,834	74,284	

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	16,931	1,825	
(2) 債券			
(3) その他			
合計	16,931	1,825	

3 償還されたその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

有価証券について457千円(全てその他有価証券の株式)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

有価証券について142千円(全てその他有価証券の株式)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	442,864	400,000	(注)1
合計			442,864	400,000	

(注)1 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、「金融商品関係」の長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	400,000	400,000	(注)1
合計			400,000	400,000	

(注)1 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、「金融商品関係」の長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、退職金規程に基づく確定給付型の企業年金制度(キャッシュバランスプラン)を導入しております。当該制度では、加入者ごとに積立額及び年金額の原資に相当する仮想個人勘定を設けております。仮想個人勘定には、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットと、給与水準等に基づく拠出クレジットを累積しております。

なお、一部の連結子会社は、非積立型の確定拠出制度(中小企業退職金共済制度)を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	743,080	687,992
会計方針の変更による累積的影響額	73,818	
会計方針の変更を反映した期首残高	669,262	687,992
勤務費用	41,660	42,983
利息費用	4,678	3,435
数理計算上の差異の発生額	13,839	30,498
退職給付の支払額	41,448	66,016
退職給付債務の期末残高	687,992	698,893

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	539,954	681,974
期待運用収益	10,799	34,098
数理計算上の差異の発生額	54,782	49,788
事業主からの拠出額	111,798	31,405
退職給付の支払額	35,360	57,898
年金資産の期末残高	681,974	639,791

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	687,992	698,893
年金資産	681,974	639,791
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,018	59,102

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	41,660	42,983
利息費用	4,678	3,435
期待運用収益	10,799	34,098
数理計算上の差異の費用処理額	6,335	1,307
確定給付制度に係る退職給付費用	41,875	13,627

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
数理計算上の差異		47,278		78,979
合計		47,278		78,979

(千円)

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成27年3月31日)		(平成28年3月31日)	
未認識数理計算上の差異		17,434		61,545
合計		17,434		61,545

(千円)

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成27年3月31日)		(平成28年3月31日)	
債券		17.2%		20.9%
株式		39.9%		34.2%
現金及び預金		1.9%		2.4%
保険資産(一般勘定)		40.9%		42.4%
その他		0.1%		0.1%
合計		100%		100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
割引率		0.5%		0.0%
長期期待運用収益率		2.0%		5.0%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
確定拠出制度への拠出額		11,948		11,788

(千円)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(流動資産の部)		
繰延税金資産		
賞与引当金	33,032千円	32,413千円
未払事業税	17,056千円	22,201千円
棚卸資産評価損否認	31,445千円	83,591千円
その他	13,636千円	10,034千円
繰延税金資産合計	95,171千円	148,240千円
(固定資産の部)		
繰延税金資産		
貸倒引当金	16,340千円	11,568千円
役員退職慰労引当金	59,327千円	52,836千円
退職給付に係る負債	1,943千円	18,085千円
投資有価証券評価損	37,595千円	33,002千円
匿名組合投資損失	28,013千円	29,847千円
減損損失	65,862千円	53,183千円
資産除去債務	20,688千円	19,794千円
繰越欠損金	68,971千円	151,462千円
その他	25,001千円	26,854千円
繰延税金資産小計	323,746千円	396,636千円
評価性引当額	215,451千円	278,108千円
繰延税金資産合計	108,294千円	118,528千円
繰延税金負債(固定)との相殺	108,294千円	118,528千円
繰延税金資産の純額		
(固定負債の部)		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	852,902千円	662,300千円
資産除去債務対応除去費用	7,435千円	6,259千円
繰延税金負債小計	860,337千円	668,559千円
繰延税金資産(固定)との相殺	108,294千円	118,528千円
繰延税金負債の純額	752,043千円	550,031千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	1.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1%	2.2%
受取配当金消去	2.0%	2.0%
住民税均等割等	0.6%	0.7%
子会社との税率差	1.0%	1.0%
持分法による投資損益	1.8%	1.0%
のれんの償却	4.3%	3.7%
試験研究費に係る税額控除	1.2%	0.9%
評価性引当額の増加	3.0%	6.6%
税率変更による影響	1.9%	2.2%
その他	0.4%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%	47.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が24,084千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額（借方）が11,664千円、その他有価証券評価差額金（貸方）が36,794千円、退職給付に係る調整累計額（借方）が1,046千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

オフィス等についての賃貸借契約に伴う原状回復義務に関して資産除去債務を計上しております。また、一部の製造設備に使用されている有害物質の除去義務等についても資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

オフィス等については、主に使用見込期間を取得から22年と見積り、割引率は1.7%を使用しております。また、製造設備については、主に使用見込期間を当該資産の減価償却期間50年と見積り、割引率は2.2%を使用し、それぞれ資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
期首残高	66,603千円	64,051千円
有形固定資産の取得に伴う増加額		
時の経過による調整額	625千円	635千円
資産除去債務の履行による減少額	3,177千円	
期末残高	64,051千円	64,686千円

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用のオフィスビルや住宅、事業用の土地を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は529,817千円（賃貸収益は売上高、賃貸費用は売上原価）、除却損82千円であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は535,652千円（賃貸収益は売上高、賃貸費用は売上原価）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,389,385	1,378,263
	期中増減額	11,121	10,198
	期末残高	1,378,263	1,368,065
期末時価		7,503,400	7,591,380

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度増減額の内訳は、新規取得による増加額330千円、減価償却費による減少額11,368千円及び除却による減少額82千円であります。当連結会計年度増減額の内訳は、減価償却費による減少額10,198千円であります。

3. 時価の算定方法は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書の鑑定評価額及び不動産調査報告書の評価額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各拠点に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「精糖」、「機能性素材」、「不動産」及び「その他食品」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントを構成する主要製品及びサービスは以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品及びサービス
精糖	精製糖、液糖、砂糖関連製品等
機能性素材	食品添加物、切花活力剤、機能性食品素材、天然添加物素材等
不動産	不動産賃貸等
その他食品	製パン

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	精糖	機能性素材	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,325,188	6,115,308	597,618	19,038,115		19,038,115
セグメント間の内部売上高 又は振替高			2,224	2,224	2,224	
計	12,325,188	6,115,308	599,842	19,040,339	2,224	19,038,115
セグメント利益又は損失()	1,010,471	207,009	530,967	1,334,429	688,463	645,966
セグメント資産	10,596,800	6,072,862	1,461,854	18,131,517	4,832,141	22,963,658
その他の項目						
減価償却費	65,162	242,523	18,666	326,352		326,352
減損損失		45,916		45,916		45,916
のれんの償却額		107,989		107,989		107,989
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	24,897	294,983	730	320,610		320,610

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 688,463千円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。
なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門及び研究開発室に係る一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額4,832,141千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	精糖	機能性 素材	不動産	その他 食品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,970,703	6,741,710	600,168		19,312,581		19,312,581
セグメント間の内部 売上高又は振替高			2,223		2,223	2,223	
計	11,970,703	6,741,710	602,391		19,314,805	2,223	19,312,581
セグメント利益 又は損失()	1,275,839	154,529	525,670		1,646,979	687,873	959,106
セグメント資産	10,167,284	5,730,346	1,445,475	210,354	17,553,460	4,957,442	22,510,903
その他の項目							
減価償却費	61,162	256,390	16,321		333,874		333,874
のれんの償却額		107,989			107,989		107,989
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	39,938	133,953		168,085	341,977		341,977

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 687,873千円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。

なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門及び研究開発室に係る一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額4,957,442千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	合計
2,844,392	2,033,870	4,878,263

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
双日株式会社	9,286,973	精糖及び機能性素材

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	合計
2,793,109	1,730,843	4,523,952

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
双日株式会社	9,066,386	精糖及び機能性素材

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計額
	精糖	機能性素材	不動産	計		
当期末残高		577,809		577,809		577,809

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計額
	精糖	機能性素材	不動産	その他食品	計		
当期末残高		469,820		42,819	512,640		512,640

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	双日株式会社	東京都千代田区	160,339	総合商社	(被所有) 直接 30.8 間接 1.6	当社の販売代理店及び原料糖の仕入先 役員の受入	製品及び商品の販売	9,286,973	売掛金	921,791
							原料糖の購入	3,712,295	買掛金	365,051
							販売手数料等	380,594	未払費用	119,172

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製品及び商品の販売に係る価格その他の取引条件は、他の代理店と同様の条件によっております。
 (2) 原料糖の購入については、国内及び海外の粗糖定期相場に基づいてその価格を決定しております。
 (3) 販売手数料他の取引条件は、他の代理店と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	双日株式会社	東京都千代田区	160,339	総合商社	(被所有) 直接 30.8 間接 1.6	当社の販売代理店及び原料糖の仕入先 役員の受入	製品及び商品の販売	9,066,386	売掛金	818,532
							原料糖の購入	3,358,481	買掛金	372,189
							販売手数料等	370,323	未払費用	110,900

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製品及び商品の販売に係る価格その他の取引条件は、他の代理店と同様の条件によっております。
 (2) 原料糖の購入については、国内及び海外の粗糖定期相場に基づいてその価格を決定しております。
 (3) 販売手数料他の取引条件は、他の代理店と同様の条件によっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	太平洋製糖株式会社	横浜市鶴見区	450	精製糖の製造	(所有) 直接 33.3	精製糖の加工委託 資金の援助 債務保証 役員の兼任	債務保証(注2)	221,333		
							資金の貸付	983,000	短期貸付金	997,000
							資金の回収	981,700	長期貸付金	1,960,000
							利息の受取	38,655		
							委託加工費等	1,517,131	買掛金	105
								未払費用	141,594	

- (注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。
- 2 関連会社の行っている金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。
- 3 取引条件ないし取引条件の決定方針等
- (1) 太平洋製糖(株)に対する債務保証については保証料を受領していません。
- (2) 太平洋製糖(株)に対する貸付金については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間5年、半年賦返済としております。
- (3) 太平洋製糖(株)に対する委託加工費等については、他の委託先と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	太平洋製糖株式会社	横浜市鶴見区	450	精製糖の製造	(所有) 直接 33.3	精製糖の加工委託 資金の援助 債務保証 役員の兼任	資金の貸付	1,080,000	短期貸付金	997,300
							資金の回収	997,000	長期貸付金	2,042,700
							利息の受取	36,480		
							委託加工費等	1,283,456	買掛金	189
								未払費用	113,042	

- (注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。
- 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
- (1) 太平洋製糖(株)に対する貸付金については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間5年、半年賦返済としております。
- (2) 太平洋製糖(株)に対する委託加工費等については、他の委託先と同様の条件によっております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社は太平洋製糖株式会社及びマ・マーマカロニ株式会社であり、両社の財務諸表を合算して作成した要約財務情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
流動資産合計	4,127,064	2,794,792
固定資産合計	15,562,557	15,984,584
流動負債合計	7,493,065	6,339,959
固定負債合計	7,171,790	7,716,616
純資産合計	5,024,765	4,722,801
売上高	14,952,257	13,851,306
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	260,937	288,361
当期純利益又は 当期純損失()	137,430	244,464

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
1株当たり純資産額	585.44円	584.20円
1株当たり当期純利益金額	21.17円	23.23円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	16,106,143	15,887,482
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	384,430	200,123
(うち非支配株主持分(千円))	(384,430)	(200,123)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,721,713	15,687,358
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	26,854	26,852

項目	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	568,421	623,732
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	568,421	623,732
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,857	26,853

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,002,350	1,100,278	0.82	
1年以内に返済予定の長期借入金	358,597	196,109	1.54	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,466,481	1,258,468	1.44	平成32年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
其他有利子負債				
合計	2,827,429	2,554,856		

(注) 1. 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
264,215	696,109	196,109	102,034

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,965,618	9,962,862	14,860,213	19,312,581
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	294,063	586,441	915,821	955,207
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	185,089	385,925	596,107	623,732
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	6.89	14.37	22.20	23.23

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	6.89	7.48	7.83	1.03

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,388,904	1,880,025
受取手形	4,767	4,934
売掛金	1 1,450,875	1 1,331,604
有価証券	322,108	322,114
商品及び製品	586,106	731,936
仕掛品	339,032	134,120
原材料及び貯蔵品	979,572	901,232
前払費用	30,040	29,899
繰延税金資産	69,225	123,436
短期貸付金	1 997,140	1 1,096,910
その他	1 39,629	1 53,657
貸倒引当金	923	914
流動資産合計	6,206,477	6,608,958
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	473,820	443,604
構築物（純額）	60,602	55,621
機械及び装置（純額）	100,608	92,439
車両運搬具（純額）	2,581	1,700
工具、器具及び備品（純額）	41,261	43,752
土地	2 2,048,834	2 2,048,834
有形固定資産合計	2,727,708	2,685,953
無形固定資産		
借地権	41,806	41,806
施設利用権	2,391	2,391
ソフトウェア	26,952	17,818
無形固定資産合計	71,150	62,015
投資その他の資産		
投資有価証券	4,802,669	4,276,413
関係会社株式	2,702,735	2,719,126
出資金	400	400
長期貸付金	1 2,006,376	1 2,103,164
その他	210,951	200,311
貸倒引当金	50,589	37,806
投資その他の資産合計	9,672,543	9,261,610
固定資産合計	12,471,402	12,009,579
資産合計	18,677,880	18,618,537

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 471,483	1 570,126
短期借入金	793,824	650,000
未払金	39,586	63,451
未払費用	1 481,057	1 429,989
未払法人税等	166,384	222,541
未払消費税等	106,134	85,203
前受金	1 46,761	1 47,919
預り金	1 11,826	1 11,114
賞与引当金	64,562	62,852
その他		20,000
流動負債合計	2,181,620	2,163,199
固定負債		
長期借入金	500,000	500,000
繰延税金負債	738,976	562,604
退職給付引当金	23,452	
役員退職慰労引当金	138,450	122,300
長期預り保証金	1, 2 421,424	1, 2 419,762
資産除去債務	18,088	18,088
固定負債合計	1,840,391	1,622,755
負債合計	4,022,011	3,785,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,460	1,524,460
資本剰余金		
資本準備金	2,366,732	2,366,732
その他資本剰余金	52,909	52,909
資本剰余金合計	2,419,642	2,419,642
利益剰余金		
利益準備金	334,865	334,865
その他利益剰余金		
配当準備積立金	380,000	380,000
研究開発積立金	100,000	100,000
別途積立金	7,790,000	8,190,000
繰越利益剰余金	995,189	1,075,010
利益剰余金合計	9,600,054	10,079,875
自己株式	716,247	716,921
株主資本合計	12,827,908	13,307,055
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,827,960	1,525,527
評価・換算差額等合計	1,827,960	1,525,527
純資産合計	14,655,868	14,832,582
負債純資産合計	18,677,880	18,618,537

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	1 13,825,731	1 13,417,837
売上原価	1 10,828,895	1 10,250,934
売上総利益	2,996,836	3,166,903
販売費及び一般管理費	2 2,286,067	2 2,277,153
営業利益	710,768	889,749
営業外収益		
受取利息	39,069	39,501
有価証券利息	2,949	1,877
受取配当金	119,470	119,703
その他	48,002	40,443
営業外収益合計	1 209,492	1 201,525
営業外費用		
支払利息	15,101	12,168
為替差損		14,402
その他	2,902	8,540
営業外費用合計	18,003	35,111
経常利益	902,257	1,056,163
特別利益		
固定資産売却益	591	
投資有価証券売却益	74,284	1,825
特別利益合計	74,876	1,825
特別損失		
固定資産除却損	3 257	3 4,558
減損損失	45,916	
投資有価証券評価損	457	142
特別損失合計	46,631	4,700
税引前当期純利益	930,501	1,053,288
法人税、住民税及び事業税	317,998	371,759
法人税等調整額	668	39,981
法人税等合計	317,330	331,778
当期純利益	613,171	721,510

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(製品売上原価明細)					
材料費		8,285,882	77.7	7,552,951	78.2
労務費		252,108	2.4	203,356	2.1
経費		2,120,210	19.9	1,899,662	19.7
当期総製造費用		10,658,201	100.0	9,655,970	100.0
期首仕掛品たな卸高		109,527		339,032	
合計		10,767,729		9,995,002	
期末仕掛品たな卸高		339,032		134,120	
当期製品製造原価		10,428,697		9,860,882	
期首製品たな卸高		437,462		586,106	
合計		10,866,160		10,446,988	
期末製品たな卸高		586,106		434,331	
他勘定振替高		2,646		1,766	
当期製品売上原価		10,277,407		10,010,890	
(商品売上原価明細)					
期首商品たな卸高					
当期商品仕入高		470,147		458,973	
合計		470,147		458,973	
期末商品たな卸高				297,605	
当期商品売上原価		470,147		161,367	
(不動産売上原価明細)					
維持管理費		21,978		21,281	
租税公課		44,252		43,982	
減価償却費		11,943		10,747	
水道光熱費		3,166		2,663	
当期不動産売上原価		81,340		78,675	
当期売上原価		10,828,895		10,250,934	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,524,460	2,366,732	52,909	2,419,642
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,524,460	2,366,732	52,909	2,419,642
当期変動額				
剰余金の配当				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	1,524,460	2,366,732	52,909	2,419,642

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
配当準備積立金		研究開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	334,865	380,000	100,000	7,290,000	1,076,204	9,181,069
会計方針の変更による累積的影響額					47,538	47,538
会計方針の変更を反映した当期首残高	334,865	380,000	100,000	7,290,000	1,123,742	9,228,608
当期変動額						
剰余金の配当					241,725	241,725
別途積立金の積立				500,000	500,000	
当期純利益					613,171	613,171
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計				500,000	128,554	371,445
当期末残高	334,865	380,000	100,000	7,790,000	995,189	9,600,054

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	714,805	12,410,366	1,020,619	1,020,619	13,430,985
会計方針の変更による累積的影響額		47,538			47,538
会計方針の変更を反映した当期首残高	714,805	12,457,905	1,020,619	1,020,619	13,478,524
当期変動額					
剰余金の配当		241,725			241,725
別途積立金の積立					
当期純利益		613,171			613,171
自己株式の取得	1,442	1,442			1,442
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			807,341	807,341	807,341
当期変動額合計	1,442	370,003	807,341	807,341	1,177,344
当期末残高	716,247	12,827,908	1,827,960	1,827,960	14,655,868

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,524,460	2,366,732	52,909	2,419,642
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,524,460	2,366,732	52,909	2,419,642
当期変動額				
剰余金の配当				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	1,524,460	2,366,732	52,909	2,419,642

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		配当準備積立金	研究開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	334,865	380,000	100,000	7,790,000	995,189	9,600,054
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	334,865	380,000	100,000	7,790,000	995,189	9,600,054
当期変動額						
剰余金の配当					241,689	241,689
別途積立金の積立				400,000	400,000	
当期純利益					721,510	721,510
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計				400,000	79,820	479,820
当期末残高	334,865	380,000	100,000	8,190,000	1,075,010	10,079,875

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	716,247	12,827,908	1,827,960	1,827,960	14,655,868
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	716,247	12,827,908	1,827,960	1,827,960	14,655,868
当期変動額					
剰余金の配当		241,689			241,689
別途積立金の積立					
当期純利益		721,510			721,510
自己株式の取得	674	674			674
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			302,433	302,433	302,433
当期変動額合計	674	479,146	302,433	302,433	176,713
当期末残高	716,921	13,307,055	1,525,527	1,525,527	14,832,582

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とした持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、仕掛品、原材料

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	3～50年
機械及び装置	4～10年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務

b ヘッジ手段：金利スワップ取引

ヘッジ対象：借入金の利息

(3) ヘッジ方針

主として原料糖の輸入取引に係る為替変動リスクを回避するために、外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で、また、借入金の金利変動リスクを回避するために借入金残高の範囲内で、それぞれヘッジ取引を行っております。

また、デリバティブ取引の利用にあたっては、当社のデリバティブ管理規程に従い行っております。

なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、当事業年度において「為替差損」として営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前事業年度の「為替差益」は1百万円であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	2,328,943千円	2,275,664千円
長期金銭債権	1,985,600千円	2,099,466千円
短期金銭債務	656,431千円	620,180千円
長期金銭債務	300千円	300千円

2 担保に供している資産及びこれに対応する債務

借主に対する敷金返還義務

(担保に供している資産)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
土地	145,995千円	145,995千円

(対応債務)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
長期預り保証金	57,980千円	57,980千円

3 偶発債務

(1) 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
Fuji Nihon Thai Inuin Co.,Ltd. (外貨建)	681,232千円 (184百万パーツ)	601,601千円 (188百万パーツ)
FUJI NIHON (Thailand) Co.,Ltd. (外貨建)	28,351千円 (7百万パーツ)	27,633千円 (8百万パーツ)
太平洋製糖(株)	221,333千円	66,666千円
南栄糖業(株)	103,431千円	83,142千円

(2) 次の関係会社について、仕入先への債務の履行に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
ユニテックフーズ(株)	224,884千円	

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(1) 営業取引		
売上高	11,665,407千円	11,297,315千円
仕入高等	6,340,276千円	5,782,553千円
(2) 営業取引以外	86,292千円	113,456千円

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度51%、当事業年度50%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度49%、当事業年度50%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売奨励金	384,659千円	390,109千円
貸倒引当金繰入額	45千円	9千円
運賃	516,574千円	499,895千円
役員報酬	98,898千円	92,636千円
執行役員報酬	130,634千円	127,320千円
給料手当	248,319千円	257,722千円
減価償却費	50,212千円	51,630千円
賞与引当金繰入額	42,743千円	44,591千円
退職給付費用	21,273千円	7,475千円
役員退職慰労引当金繰入額	17,775千円	17,850千円
租税公課	28,328千円	33,361千円

- 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	125千円	78千円
機械及び装置	132千円	4,479千円
車輛運搬具	0千円	0千円
工具、器具及び備品	0千円	0千円
計	257千円	4,558千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式 2,341,553千円及び関連会社株式 344,382千円(貸借対照表計上額)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式 2,367,472千円及び関連会社株式 351,653千円(貸借対照表計上額)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(流動資産の部)		
繰延税金資産		
賞与引当金	21,370千円	19,421千円
未払事業税	13,139千円	15,315千円
たな卸資産評価損否認	27,669千円	82,113千円
その他	7,046千円	6,586千円
繰延税金資産合計	69,225千円	123,436千円
(固定資産の部)		
繰延税金資産		
貸倒引当金	16,340千円	11,568千円
退職給付引当金	7,575千円	
役員退職慰労引当金	44,925千円	37,520千円
投資有価証券評価損	21,387千円	17,987千円
関係会社株式評価損	22,668千円	21,475千円
匿名組合投資損失	28,013千円	29,847千円
減損損失	65,249千円	52,624千円
資産除去債務	5,842千円	5,534千円
その他	24,954千円	26,788千円
繰延税金資産小計	236,957千円	203,347千円
評価性引当額	123,032千円	102,904千円
繰延税金資産合計	113,925千円	100,442千円
繰延税金負債(固定)との相殺	113,925千円	100,442千円
繰延税金資産の純額		
(固定負債の部)		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	852,902千円	662,300千円
その他		747千円
繰延税金負債の小計	852,902千円	663,047千円
繰延税金資産(固定)との相殺	113,925千円	100,442千円
繰延税金負債の純額	738,976千円	562,604千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収または支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が26,252千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額(借方)が10,541千円、その他有価証券評価差額金(貸方)が36,794千円それぞれ増加しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	期首帳簿 価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿 価額	減価償却 累計額	期末取得 原価
有形固定資産							
建物	473,820	3,261	78	33,398	443,604	1,099,583	1,543,187
構築物	60,602			4,980	55,621	133,104	188,726
機械及び装置	100,608	20,488	4,479	24,177	92,439	1,138,265	1,230,705
車両運搬具	2,581	1,240	0	2,120	1,700	19,731	21,431
工具、器具及び備品	41,261	26,565	0	24,074	43,752	275,067	318,819
土地	2,048,834				2,048,834		2,048,834
有形固定資産計	2,727,708	51,555	4,558	88,751	2,685,953	2,665,752	5,351,706
無形固定資産							
借地権	41,806				41,806		
施設利用権	2,391				2,391		
ソフトウェア	26,952	5,630		14,764	17,818		
無形固定資産計	71,150	5,630		14,764	62,015		

(注) 当期増加額のうち主なものは、以下のとおりであります。

機械装置	EX-N01ターミナルサーバー式	15,526千円
工具器具備品	イオンクロマト分析装置	9,823千円
工具器具備品	樹脂プラスチックパレット	7,643千円
工具器具備品	高速液体クロマトグラフ	3,552千円
ソフトウェア	Office365導入費用	4,500千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	51,513	4,018	16,811	38,720
賞与引当金	64,562	62,852	64,562	62,852
役員退職慰労引当金	138,450	19,350	35,500	122,300

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し 取扱場所 株式名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.fnsugar.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在100株以上保有の株主に、1,000円相当の自社製品を贈呈 毎年3月31日現在1,000株以上保有の株主に、3,000円相当の自社製品を贈呈

(注) 1. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第92期(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)平成27年6月19日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第92期(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)平成27年6月19日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第93期第1四半期(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)平成27年8月7日関東財務局長に提出。

第93期第2四半期(自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)平成27年11月9日関東財務局長に提出。

第93期第3四半期(自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)平成28年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規程に基づく
臨時報告書 平成27年6月22日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月22日

フジ日本精糖株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽	鳥	良	彰
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	田		円

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジ日本精糖株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジ日本精糖株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フジ日本精糖株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、フジ日本精糖株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月22日

フジ日本精糖株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 鳥 良 彰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 円

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジ日本精糖株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジ日本精糖株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。